

商品概要

2013年9月27日現在

届出の効力が発生していないため、当商品の募集はまだ開始しておりません。

1.ファンドの概要

名称	21世紀東京 日本株式ファンド(愛称：成長への道)
商品分類	追加型投信／国内／株式
ファンドの特色	主として日本の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している企業の株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、不動産投資信託証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。非株式割合(株式以外の資産への投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際等には株式組入比率を引き下げることがあります。
信託設定日	平成25年10月30日
信託期間	平成25年10月30日から平成35年10月16日まで
購入の申込期間	当初申込期間：平成25年10月15日から平成25年10月29日まで 継続申込期間：平成25年10月30日から平成27年1月15日まで ただし、継続申込期間は、上記の期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
決算日	年2回：原則として、毎年4月15日、10月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。 なお、第1計算期間は、平成25年10月30日から平成26年4月15日までとします。 (初回決算日は平成26年4月15日)
収益分配	委託会社が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

2.お客様にご負担いただく費用

購入時・換金時に直接ご負担いただく費用	
購入時手数料	購入申込受付日の基準価額(当初申込期間は1口当たり1円)に3.15%※(税抜き3.0%)の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。 ※消費税が8%になった場合は、3.24%となります。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	
運用管理費用(信託報酬)	運用管理費用(信託報酬)：信託財産の純資産総額に年1.56975%※(税抜き1.495%)を乗じて得た額とします。 ※消費税が8%になった場合は、年率1.6146%となります。
その他費用	ファンドの監査費用、目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書、運用報告書など法定書類等の作成、印刷および交付または提出費用、公告費用等の管理、運営にかかる費用、有価証券等の取引に伴う手数料(売買委託手数料、保管手数料等)、信託財産に関する租税、証券投資信託管理事務委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等。 ※その他の費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

3.ファンドのリスクについて

当ファンドは、主として日本の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している企業の株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

株式の価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク、予測不可能な事態が起きた場合等について、その他の留意点